

CAPEXの検証結果について (その他設備)

第21回 料金制度専門会合
事務局提出資料

2022年10月5日



【参考】「その他設備」の査定方針について

- ローカル系統、配電系統においてトップランナー的査定を実施する主要設備以外の「その他設備」については、その種類が非常に多岐に亘る（※）一方で、費用全体に占める割合は極めて限定的である。また、これらの設備は、高経年化設備更新ガイドラインにおいてはリスク量算定対象外設備と整理されている。
（※）「その他設備」に含まれる設備例
送電設備：管路、がいし、架線金具類 等
変電設備：リレー・T C類、キュービクル、断路器 等
配電設備：引込線、開閉器 等
- これらの「その他設備」については、現時点では各事業者のデータ整理上、主要設備のように投資量×単価への区分を行って、重回帰分析等を用いた単価の事業者間比較を実施することが困難な状況。
- 一方でこれまでの議論を踏まえると、CAPEX査定においてはトップランナー的査定を行うことが基本であることから、第1規制期間は、主要設備のトップランナー的査定に、過去実績を一部反映した各社の査定率を、「その他設備」費用に対しても適用することとしてはどうか。ただし、検証結果を上回る費用が発生する見込みである場合には、事業者より別途、個別説明の機会を設ける。
- なお、第2規制期間に向けて、高経年化設備更新ガイドラインにおけるリスク量算定対象設備範囲の拡大等も踏まえつつ、「その他設備」についても、事業者間比較を可能とするためのデータ整備や、データ採録方法の統一等について検討を進める。

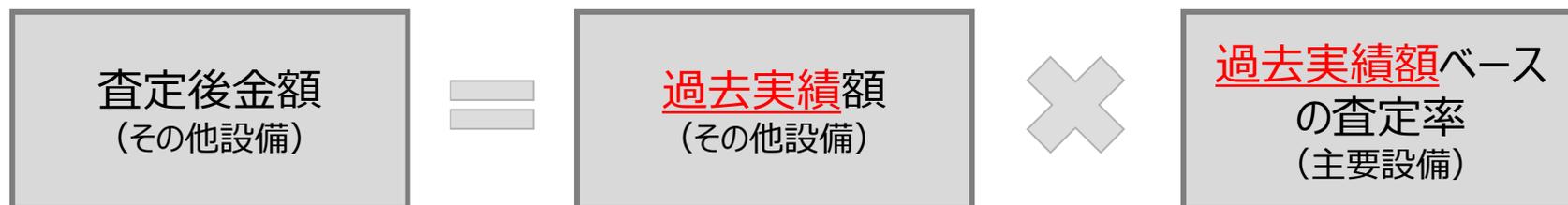
査定方針（案）

- ✓ CAPEX（主要設備）におけるトップランナー的査定に、過去実績を一部反映した各社の査定率を、各社の「その他設備」費用の過去実績に対して適用する。
※主要設備全体の査定率を参照するか、主要設備のうち、送電、変電、配電それぞれの査定率を参照するかは今後検討
- ✓ ただし、検証結果を上回る費用が発生する見込みである場合には、事業者より別途、個別説明の機会を設ける。

「その他設備」の査定方法について

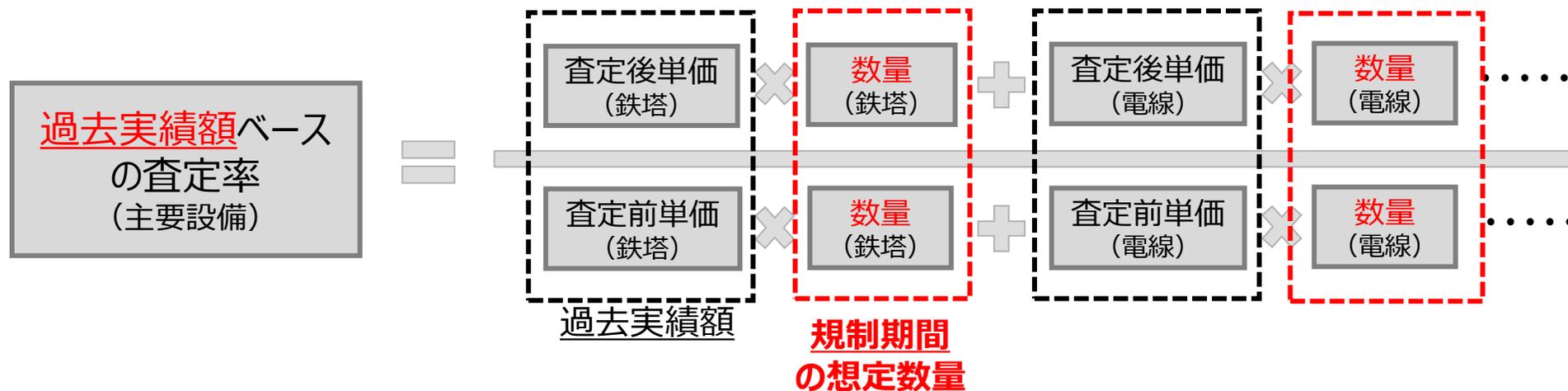
- 「その他設備」については、主要設備のように投資量と単価への分解を行い、重回帰分析等を用いた単価の事業者間比較を実施することが困難であることから、指針及び審査要領において、「その他設備」の査定後金額を算出するにあたっては、各一般送配電事業者のその他設備の実績額に、主要設備における各一般送配電事業者の査定率を適用することとされている。
- 本会合においては、主要設備の査定率を適用した「その他設備」の検証結果を報告を行うとともに、その報告内容について御議論いただきたい。
- なお、その査定率が適用された費用額に加えて、各一般送配電事業者からの合理的な説明がなされた費用額に限り、収入の見通しに算入することを認めることとされており、この検証結果については、次回以降の会合にて取り上げることとしたい。

「その他設備」の査定後金額の算定方法



「その他設備」に適用する査定率について

- 査定率の適用にあたっては、送電・変電・配電ごとに計算した査定率を使用するか、一律の査定率を使用するかについて検証項目として挙げていたところ、送電・変電・配電ごとに性質が異なることから、それぞれの計算した査定率を使うことが合理的である。
- また、主要設備の査定率の算定にあたって使用する数量について、過去実績の数量は統計査定に適した一部のデータのみを使用しており、第1規制期間においては主要設備ごとの規模を反映した合理的な査定率の算出が困難である。
- そのため、査定率の算出にあたっては、その数量については加重平均による査定率が主要設備ごとの規模を反映した合理的なものとなるよう、各社から提出された規制期間の想定数量を使用することとする。



②CAPEX（無電柱化、その他設備、その他投資）－各費用の検証項目－

- CAPEX（無電柱化、その他設備、その他投資）では、以下の事項について検証を行う。

CAPEX（無電柱化）

- 投資量は、国交省の無電柱化推進計画と整合していることを検証する。
- 共同溝方式の単価は、過去実績等による単価を使用していることを確認する。なお単独地中化方式の単価は、過去実績がないことから、共同溝方式の一送負担率から逆算した推定値の合理性を検証する。

CAPEX（その他設備）

- その他設備に適用する各社の査定率（CAPEXの主要設備におけるトップランナー的査定に、過去実績を一部反映）は主要設備の検証結果に基づき適切に計算を行う。
- 査定率の適用にあたっては、送電・変電・配電ごとに計算した査定率を使用するか、一律の査定率を使用するかについて検証する。
- 検証結果を上回る投資額が発生する見込みである場合、事業者からの個別説明は合理的なものかどうか確認する。

CAPEX（その他投資）

- 投資案件リストより、投資額が大きい案件や投資理由が不明確な案件について、追加の個別説明資料を求め工事目的の妥当性、工事費用の内訳の算定根拠の妥当性（投資量と単価に区分可能な場合には、過去の類似工事との単価比較等）、調達プロセスの適切性（競争発注等の費用低減の取組の有無等）を確認する。

【参考】CAPEX（その他設備） – 審査要領（抜粋） –

（ローカル系統：送変電設備（主要送変電設備を除く。）の審査・査定方法）

拡充投資及び更新投資

ローカル系統の送変電設備については、対象となる設備の種類が非常に多岐にわたることから、主要送変電設備と同様に「投資量」と「投資単価」への区分を行うことが困難である。

このため、第一規制期間における送変電設備の査定については、参照期間における各一般送配電事業者の実績額に、主要送変電設備等に対する各一般送配電事業者の査定率を適用する。

ただし、その査定率が適用された費用額に加えて、各一般送配電事業者からの合理的な説明がなされた費用額に限り、収入の見通しに算入することを認める。

（配電系統：配電工事（主要配電拡充投資、主要配電更新投資を除く。）の審査・査定方法）

拡充投資及び更新投資

第一規制期間における配電工事（主要配電拡充投資、主要配電更新投資を除く）の査定については、参照期間における各一般送配電事業者の実績額に、主要配電拡充投資及び主要配電更新投資等における各一般送配電事業者の査定率を乗じる。

ただし、その査定率が適用された費用額に加えて、各一般送配電事業者からの合理的な説明がなされた費用額に限り、収入の見通しに算入することを認める。

その他設備 検証結果（送電）

- その他設備（送電）につき、主要設備（送電）の査定率を用いた検証を実施した結果は以下のとおり。

（単位：百万円）

会社	主要設備 査定率の算定				その他設備			検証結果 －各社提出値	
	過去実績 (A)	推計費用 (B)	査定額 (C) = B-A	査定率 (D) = C/A	過去実績 (E)	削減率 (F) = D	検証結果 (G) = Ex (1+D)	提出値 (H)	差額 (I) = G-H
北海道電力NW	9,404	9,199	▲ 205	-2.2%	12,514	-2.2%	12,241	14,752	▲ 2,511
東北電力NW	86,044	85,475	▲ 569	-0.7%	81,249	-0.7%	80,712	59,775	20,936
東京電力PG	166,148	154,727	▲ 11,421	-6.9%	156,331	-6.9%	145,585	285,001	▲ 139,416
中部電力PG	76,725	72,040	▲ 4,685	-6.1%	38,094	-6.1%	35,768	41,609	▲ 5,841
北陸電力送配電	35,276	33,876	▲ 1,399	-4.0%	19,013	-4.0%	18,259	15,568	2,691
関西電力送配電	83,925	80,352	▲ 3,573	-4.3%	68,845	-4.3%	65,914	123,859	▲ 57,945
中国電力NW	73,353	68,559	▲ 4,794	-6.5%	43,872	-6.5%	41,004	56,299	▲ 15,295
四国電力送配電	15,642	14,188	▲ 1,454	-9.3%	5,717	-9.3%	5,186	13,753	▲ 8,567
九州電力送配電	37,770	37,257	▲ 513	-1.4%	49,327	-1.4%	48,657	64,904	▲ 16,247
沖縄電力	3,377	3,629	252	7.5%	14,075	7.5%	15,127	17,086	▲ 1,958
10社合計	587,663	559,302	▲ 28,361	-4.8%	489,037	-4.8%	465,436	692,606	▲ 227,170

注1 主要設備の実績単価及び推計単価の算定にあたっては高額案件は除く。一方で、単価に乗じる数量には高額案件も含む。

注2 次世代投資の検証の結果、CAPEXの主要設備又はその他設備に振り替わるものについては、上記の表に含めていないため、今後改めて検証することとする。

その他設備 検証結果（変電）

- その他設備（変電）につき、主要設備（変電）の査定率を用いた検証を実施した結果は以下のとおり。

（単位：百万円）

会社	主要設備 査定率の算定				その他設備			検証結果 －各社提出値	
	過去実績 (A)	推計費用 (B)	査定額 (C) = B-A	査定率 (D) = C/A	過去実績 (E)	削減率 (F) = D	検証結果 (G) = Ex (1+D)	提出値 (H)	差額 (I) = G-H
北海道電力NW	5,769	5,598	▲ 171	-3.0%	16,366	-3.0%	15,880	23,583	▲ 7,703
東北電力NW	10,475	9,980	▲ 495	-4.7%	80,694	-4.7%	76,882	76,001	882
東京電力PG	15,848	16,831	983	6.2%	91,177	6.2%	96,832	164,620	▲ 67,788
中部電力PG	10,196	10,186	▲ 10	-0.1%	96,527	-0.1%	96,430	79,147	17,284
北陸電力送配電	3,342	3,585	243	7.3%	26,315	7.3%	28,228	25,089	3,139
関西電力送配電	13,516	14,496	980	7.3%	88,314	7.3%	94,719	110,143	▲ 15,424
中国電力NW	11,130	11,139	9	0.1%	42,112	0.1%	42,146	48,243	▲ 6,097
四国電力送配電	2,932	2,879	▲ 53	-1.8%	19,182	-1.8%	18,836	29,998	▲ 11,162
九州電力送配電	8,081	7,823	▲ 258	-3.2%	57,218	-3.2%	55,389	62,716	▲ 7,327
沖縄電力	1,861	1,781	▲ 80	-4.3%	14,007	-4.3%	13,406	13,143	263
10社合計	83,149	84,296	1,148	1.4%	531,912	1.4%	539,254	632,682	▲ 93,428

注1 主要設備の実績単価及び推計単価の算定にあたっては高額案件は除く。一方で、単価に乗じる数量には高額案件も含む。

注2 次世代投資の検証の結果、CAPEXの主要設備又はその他設備に振り替わるものについては、上記の表に含めていないため、今後改めて検証することとする。

その他設備 検証結果（配電）

- その他設備（配電）につき、主要設備（配電）の査定率を用いた検証を実施した結果は以下のとおり。

（単位：百万円）

会社	主要設備 査定率の算定				その他設備			検証結果 －各社提出値	
	過去実績 (A)	推計費用 (B)	査定額 (C) = B-A	査定率 (D) = C/A	過去実績 (E)	削減率 (F) = D	検証結果 (G) = E × (1+D)	提出値 (H)	差額 (I) = G-H
北海道電力NW	94,725	90,553	▲ 4,172	-4.4%	81,938	-4.4%	78,329	78,129	200
東北電力NW	219,907	220,556	649	0.3%	199,517	0.3%	200,106	196,475	3,631
東京電力PG	445,102	445,026	▲ 76	0.0%	431,490	0.0%	431,416	403,829	27,587
中部電力PG	218,505	223,947	5,442	2.5%	193,630	2.5%	198,452	202,675	▲ 4,223
北陸電力送配電	54,026	53,963	▲ 63	-0.1%	47,848	-0.1%	47,792	45,905	1,887
関西電力送配電	170,467	170,411	▲ 56	0.0%	265,843	0.0%	265,756	262,419	3,337
中国電力NW	163,571	162,096	▲ 1,475	-0.9%	133,982	-0.9%	132,774	131,527	1,247
四国電力送配電	64,206	65,201	995	1.5%	58,110	1.5%	59,010	51,279	7,731
九州電力送配電	195,564	191,182	▲ 4,382	-2.2%	165,570	-2.2%	161,860	163,189	▲ 1,329
沖縄電力	19,948	20,386	437	2.2%	28,407	2.2%	29,029	27,397	1,632
10社合計	1,646,021	1,643,319	▲ 2,701	-0.2%	1,606,335	-0.2%	1,603,698	1,562,824	40,874

注1 配電の高経年化対策（無電柱化）は個別査定を含むため除く。

注2 次世代投資の検証の結果、CAPEXの主要設備又はその他設備に振り替わるものについては、上記の表に含めていないため、今後改めて検証することとする。

その他設備 検証結果（送電、変電、配電合計）

- 前頁までの送電、変電、配電のその他設備の検証結果を集計すると以下のとおりである。
- 下記の検証結果を上回る費用が発生する見込みである場合には、一般送配電事業者より別途、個別説明の機会を設けることとし、その検証結果については、次回以降の会合にて取り上げることとしたい。

（単位：百万円）

会社	主要設備 査定率の算定				その他設備			検証結果 －各社提出値	
	過去実績 (A)	推計費用 (B)	査定額 (C) =B-A	査定率 (D)	過去実績 (E)	削減率 (F)	検証結果 (G)	提出値 (H)	差額 (I) =G-H
北海道電力NW	109,898	105,350	▲ 4,548	送変配の それぞれの率を 使うため省略	110,818	送変配の それぞれの率を 使うため省略	106,450	116,464	▲ 10,014
東北電力NW	316,426	316,011	▲ 415		361,460		357,699	332,251	25,448
東京電力PG	627,097	616,584	▲ 10,513		678,998		673,833	853,450	▲ 179,617
中部電力PG	305,426	306,172	746		328,252		330,651	323,431	7,220
北陸電力送配電	92,643	91,424	▲ 1,220		93,176		94,279	86,562	7,716
関西電力送配電	267,907	265,259	▲ 2,648		423,002		426,390	496,421	▲ 70,031
中国電力NW	248,054	241,794	▲ 6,260		219,965		215,924	236,069	▲ 20,145
四国電力送配電	82,780	82,268	▲ 513		83,010		83,032	95,030	▲ 11,998
九州電力送配電	241,414	236,261	▲ 5,153		272,114		265,905	290,809	▲ 24,903
沖縄電力	25,186	25,796	610		56,488		57,563	57,626	▲ 63
10社合計	2,316,833	2,286,918	▲ 29,915		2,627,284		2,608,388	2,888,113	▲ 279,724

注1 主要設備の実績単価及び推計単価の算定にあたっては高額案件は除く。一方で、単価に乗じる数量には高額案件も含む。

注2 配電の高経年化対策（無電柱化）は個別査定を含むため除く。

注3 次世代投資の検証の結果、CAPEXの主要設備又はその他設備に振り替わるものについては、上記の表に含めていないため、今後改めて検証することとする。